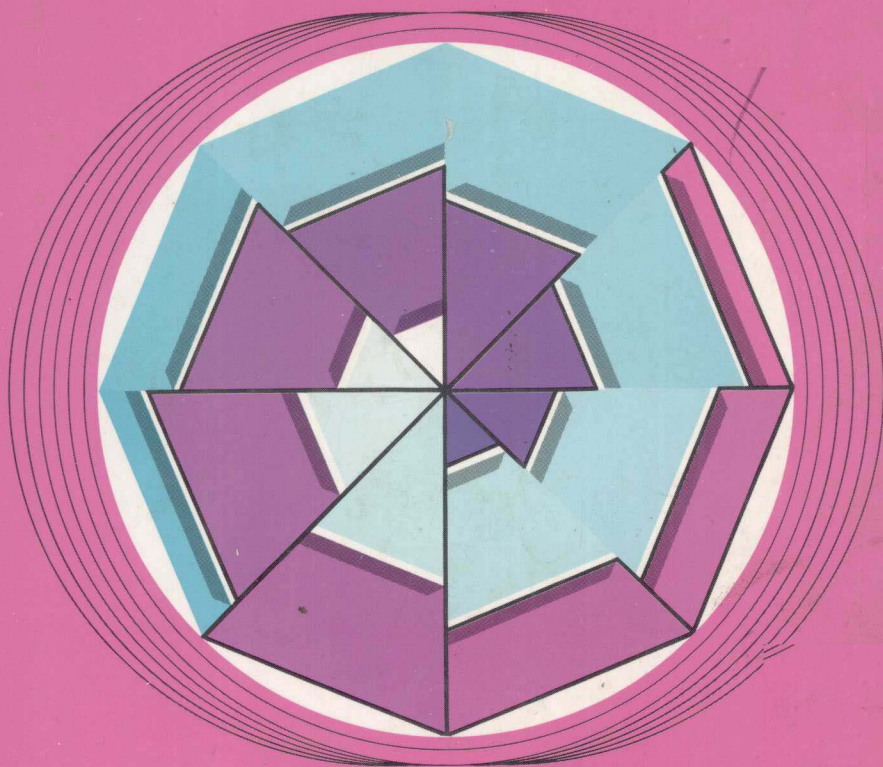


日本經濟の 強さと弱さの研究

応用經濟学的諸問題解明

古川哲夫 著



東洋經濟新報社

日本經濟の強さと弱さの研究

—応用經濟学的諸問題解明—

古川哲夫 著

東洋經濟新報社

著者紹介

- 昭和12年 横浜に生まれる。
昭和36年 一橋大学経済学部卒業。
同年 野村証券入社，調査部，昭和40年野村総合
研究所設立と同時に同所に転出，ブルッキ
ングス研究所客員研究員（昭和51～52年）
を経る。
現在 野村総合研究所主任研究員，早稲田大学講
師。
論文 「設備稼働率と企業の価格設定行動——ス
タグフレーションの側面——」日本経済
研究センター『日本経済研究』No. 9（1980
年）など。

日本経済の強さと弱さの研究

定価 1700 円

昭和56年12月11日 発行

著者 ふるかわてつお 古川哲夫
発行者 中井義行

発行所 東京都中央区日本橋本石町1の4 東洋経済新報社
郵便番号 103 電話03(270)4111(大代表) 振替口座東京3-6518

© 1981 <検印省略> 落丁・乱丁本はお取替えいたします。
Printed in Japan

3033-3710-5214

は し が き

一九七〇年代はじめ以降、世界各国は、これまであまり経験したことのない、多くの困難な問題に直面している。

それらは、スタグフレーション、エネルギー危機、為替レートの乱高下、貿易摩擦等、数えあげれば枚挙にいとまがない。こうした難問に対し、世界各国は、一九七〇年代を通じて苦闘し、それらを克服する努力を続けてきたが、一九八〇年代に入り、むしろ、状況が悪化している国が少なくないというのが実情である。

そうした中であって、日本経済は、比較的恵まれている、という見方がある。実際、世界の先進工業国の中で、現在、日本経済が、国際収支、物価、失業などの点で最も経済的パフォーマンスが優れているようにみえる。

しかし、一九七〇年代を通じて、新しい多くの困難な問題に直面し、苦しみ、その影響によって経済体質の大きな変容を余儀なくされた点で、日本経済も例外ではない。問題によっては、日本経済が最も大きく傷つき、最も大きな変容を余儀なくされたといえなくもない。

ところで、一九七〇年代以降生じた新しい困難な問題の特徴は、世界各国とも、それを克服するための有効な政策手段を見出すことが困難だった、という点である。

従来あまり経験したことのない新しい問題であることから、従来型の経済政策が有効に機能せず、それに代わるべき新しい経済政策を模索して現在に至っているというのが現状である。

たとえば、その一例として、スタグフレーションに対する裁量的需要管理政策の失敗ということを挙げるができる。

このような現実に直面して、その原因が、経済学が現実の経済の変化に追いつけない点にある、とする説がある。今、現実起こっていることを分析するツールが、今の経済学には欠けている、そこで、そうした問題の分析に当たっては、問題に応じて、新しいツールを自ら開発していかなければならない、という主張である。

この説は、確かに一面の真理を突いていよう。経済学が、現実の経済の変化を完全にフォローし、その分析に対して常に有効なツールを用意しているとはいえない。しかし、新しいツールを開発するということは、それほど容易でないはずである。問題が困難になるほど、それはそうであろう。

こうした時、現実の経済を分析し、予測を行ない、経済政策を評価しなければならぬ立場にある実務家エコノミストとしては、ユニークではあっても独善的になりやすい独自のツールの開発よりも、現在ある経済学の基礎理論を、いかにうまく応用するかということの方が、客観的で実りある成

果を得られるのではないだろうか。

経済学の基礎理論というのは、普通、いくつかの前提の下での仮想的状況を設定して構成されている。現実の経済は、多くの場合、そうした仮想的状況とはかけ離れている。しかし、その考え方は、現実の経済分析に大きく役立つはずである。

応用経済学という言葉は、マクロ経済学、ミクロ経済学を基礎理論として、それを応用した国際経済学や財政学を指すものとして使われる。しかし、ここで、マクロ・ミクロ経済学以下の広義の経済理論を現実の経済の分析に適用するという意味で、応用経済学という言葉を定義すると、そうした意味での応用経済学が、現在、もっと盛んになることが望まれるのではないだろうか。

本書は、一九七〇年代はじめ以降起こった諸問題の応用経済学的解明を目的としている。

そうした中で、欧米先進諸国との対比において、日本経済の強さと弱さの本質を明らかにしたい。

最後に、本書を執筆するに当たっては、東洋経済新報社の渡辺昭彦氏に大変お世話になった。記して感謝したい。

昭和五六年一〇月

古川 哲夫

目次

はしがき

第1章 日本経済が直面する諸問題

はじめに (2)

① スタグフレーションの脅威 (4)

② 山積する国際的諸問題 (7)

③ 景気政策の有効性の低下 (11)

④ 経済成長活力の維持 (14)

⑤ 財政再建の必要性と方策 (16)

第2章 経済問題分析への応用経済学的ツール

はじめに (22)

第3章 スタグフレーション問題への理解

- ① 一般均衡分析と部分均衡分析 (23)
- ② 均衡分析と不均衡分析 (32)
- ③ 静態と動態 (36)
- ④ 比較静学 (38)

はじめに (48)

- ① フィリップス曲線の不均衡分析 (49)
- ② フィリップス曲線の均衡分析 (63)
- ③ 日米におけるフィリップス曲線の実証分析 (68)
- ④ 日米における違いの原因 (75)

第4章 石油危機の影響とそれへの対応

はじめに (86)

- ① 石油危機のトランスファー・アプローチ (88)
- ② 石油危機の生産関数アプローチ (97)
- ③ 第一次石油危機と日本経済 (104)
- ④ 第二次石油危機と日本経済 (111)

第5章 為替レート変動の要因分析……………117

はじめに (118)

① 為替レートの長期変動要因 (119)

② 交易条件と為替レート (126)

③ 為替レートの短期変動要因 (133)

④ 為替レートの実証分析 (139)

第6章 貿易摩擦——対米・対欧——の基本問題……………149

はじめに (150)

① 貿易の利益と貿易摩擦 (151)

② 動態的比較優位と貿易摩擦 (159)

③ 直接投資は摩擦回避策として有効か (163)

④ 貿易摩擦の現状と問題点 (165)

第7章 景気循環の原因と景気政策の効果……………171

はじめに (172)

① 一般不均衡分析による景気循環と景気政策 (174)

② 一般均衡分析による景気循環と景気政策 (181)

- ③ 景気循環の原因と景気政策の効果に関する実証分析 (190)

第8章

サプライ・サイド・エコノミックスとその応用

はじめに (198)

- ① 狭義のサプライ・サイド・エコノミックス (雇用量の側面) (199)
- ② 狭義のサプライ・サイド・エコノミックス (資本蓄積の側面) (207)
- ③ 広義のサプライ・サイド・エコノミックス (209)
- ④ サプライ・サイド・エコノミックスと産業政策 (214)
- ⑤ SSEの日本経済への適用 (216)

第9章

日本経済成長の原動力と問題点

はじめに (226)

- ① 経済成長の要因 (227)
- ② 経済成長と国際収支 (230)
- ③ 日本経済成長の原動力と問題点 (236)
- ④ 原油価格上昇と経済成長率 (241)

第10章

赤字財政の経済効果と財政再建

はじめに (246)

第11章

日本経済の強さと弱さの展望

..... 265

はじめに (266)

① 日本経済の強さ——その一 (266)

② 日本経済の強さ——その二 (271)

③ 日本経済の弱さ (275)

④ 日本経済の強さと弱さの展望 (279)

参考文献

..... 283

① 財政赤字の経済効果 (247)

② 財政再建の必要性 (251)

③ 財政再建の方策 (255)

④ 日本の財政再建と行革 (258)

第1章

日本經濟が直面する諸問題

はじめに

過去十数年間、世界経済は、多くの困難な問題に直面し、苦悩を続けてきた。

順調で平穩に推移した一九六〇年代の後を受けた一九七〇年代は、はじめ、人々に明るい期待を抱かせる年代と映った。アメリカでは、一九六〇年代末から七〇年代はじめにかけて、一九七〇年代は、「黄金の六〇年代 (golden sixty)」に続く、「輝ける七〇年代 (spectacular seventy)」であると喧伝された。

しかし、一九七〇年代がスタートすると間もなく、期待は裏切られ、人々は、一九七〇年代が六〇年代よりも経済的にはるかに難しい時代であることを思い知らされた。一九七〇年代に入っただけに世界各国が直面した大きな経済問題は、失業率の上昇とインフレの高進が同時に進行するというスタグフレーションであった。このような現象は、一九六〇年代後半において、すでに、西ヨーロッパの一部の国にみられた現象であったが、一九七〇年代には、それが、先進工業国のほとんどの国に共通した問題となったのが特徴である。

そして、かつて経験したことのないこうした経済的疾患に各国が苦闘する過程で、第二次大戦後の世界経済の発展を支えてきた多くの経済秩序が崩壊ないし変容することになった。管理為替レート制から変動相場制への移行というブレトンウッズ体制の事実上の崩壊、保護貿易主義の台頭に伴うガッ

ト体制の変容等どれをとっても、その一つだけで、世界経済に大きな影響を与えずにはおかない「大事件」であった。そして、さらに、一九七〇年代半ば以降の世界経済に大ショックを与えた石油危機が起こった。

このような世界的大事件が発生する中で、日本経済は、その都度、右往左往してきたといっても過言ではない。一九七〇年代はじめの日本経済は、GNPの規模でアメリカに次ぐ第二の経済大国に成長していたものの、一人当たり国民所得では、ようやくイタリアを抜き、イギリスに迫るといふ水準で、いわば、先進工業国に仲間入りしたばかりの段階であった。

そのような新興先進工業国日本にとって、一九七〇年代に相次いで発生した世界的大事件は大きなショックであり、その都度、日本経済はそれらの困難な問題に対して、全力で対応していかなければならなかった。一九七〇年代以降発生した多くの困難な経済問題は、いまなお、解決されずに持ちこされており、その一部は、むしろ、問題の深刻さを増してさえている。これらの問題は、その多くが、一九六〇年代までに実施されてきたような伝統的経済政策をもってしては、解決できないような性格のものである。

現在、世界各国は、そうした諸問題に悩みそこから脱出する方策を模索しているというのが実情である。そうした中で、日本経済は、一九六〇年代を通じての経験を生かし、欧米先進工業国に先がけて、それらのいくつかの問題を克服しつつあるといわれる。しかし、日本経済も、一九七〇年代に発

生した困難な諸問題によって傷つき、大きく変容してきた。そして、現在、なお、日本経済は多くの困難な問題に直面し、その克服を迫られている。

まず、最初に、現在、日本経済が直面している問題は何かを整理し、それをどのように解決していくべきか、当面する日本経済の課題を考えてみよう。

① スタグフレーションの脅威

一九七〇年代以降の経済が、それ以前と異なる最も際だった特徴は、失業率の上昇とインフレの高進が同時に進行するスタグフレーションが、先進工業国の共通の現象として起こったという点であろう。かつて、世界恐慌のような世界各国の同時的不況や、戦争等による特定国での著しいハイパー・インフレーションは、幾たびか経験したことはあるが、このようなスタグフレーションという現象は、世界経済にとってはじめての経験であった。

それまでの経験によれば、失業とインフレはトレード・オフの関係にあり、景気が後退し、失業率が一定水準以上に高まったときには、景気刺激策によって失業率を引き下げることと専念し、逆に、景気が過熱し、インフレが一定率以上に高進するようときには、景気抑制策によってインフレ抑制に専念すればよかった。しかし、高い失業率と高いインフレ率が同時に起こっているような状態に対しては、そのような経験に基づく対策は役に立たない。

実際、一九七〇年代以降、各国で、このようなスタグフレーションに対する各種の対策が取られてきたが、これまでのところ、スタグフレーションの解決に成功したケースはほとんどなかったといつてよい。たとえば、そのような対策の一つとして、所得政策が採用され、いくつかの国で何回かそれが実行に移されたが、成功例はほとんどない。むしろ、世界の多くの国において、一九七〇年代を通じてスタグフレーション現象は強められ、悪質化したといつてよい。

一九八〇年代にはいつて、そうした国々では、大きな社会的犠牲を覚悟した上で、スタグフレーションの克服のために思い切った荒療治を強いられているというのが実情である。

たとえば、イギリスにおいては、一九七〇年代末からインフレ抑制のための強力なマネーサプライの抑制を二年以上にわたって実施、その結果、インフレはある程度鎮静化の兆しをみせつつあるものの、半面、失業率は一〇%を越え、大きな社会問題を生じている。

また、アメリカでも同様、強力なマネーサプライのコントロールを続け、その結果、一九八〇～八一年にかけて異常な高金利状態が現出しているが、インフレ抑制は思うように進まず、失業率も高水準が続いている。

一方、こうした欧米先進国の状況と比較すると、日本経済は、比較的恵まれているといえる。失業率は欧米に比べはるかに低水準であり、インフレ率も石油危機の時期を除いては、総じて欧米に比べ落ち着いた推移をみせてきた。

しかし、日本経済についても、一九六〇年代に比べ、一九七〇年代以降、失業とインフレは相対的に悪化しており、スタグフレーションと無縁ではなかった。たとえば、失業率は、一九六九年の一・一％から、一九七九年には二・一％へと、ほぼ倍になっている。また、一九七九年までの一〇年間の消費者物価上昇率は、年平均八・九％で、一九六〇年代の五・四％を大きく上回っている。因みに、七〇年代の八・九％という上昇率は、同じ時期におけるアメリカの消費者物価上昇率七・一％を上回る数値である。もちろん、この消費者物価上昇の中には、二回にわたる石油危機、とくに第一次石油危機によって物価が押し上げられたという要因がある。しかし、そうしたものを仮に除いたとしても、一九六〇年代より、一九七〇年代にインフレ傾向が強まったということは否定できないだろう。

第一次石油危機の影響を脱した後、一九八〇年代にかけて、欧米先進工業国ではむしろスタグフレーション傾向が強まったのと比較すると、日本の雇用・物価情勢の安定が目立つとはいうものの、日本についても、これまで、スタグフレーションと無縁でなかったし、将来、欧米型スタグフレーションに追い込まれる危険は皆無といえないであろう。

日本経済が、欧米と比較して、スタグフレーションが軽微であるのはなぜか、その理由のうち、どれが本質的でどれが一時的なものなのか、ということ进行を明らかにしておくことは、現在、日本がまず解いておかねばならない課題の一つであろう。